

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	母性健康管理推進支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 中井 雅之	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針(平成9年労働省告示第105号) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 健やか親子21(平成12年度策定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の防止等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	母性健康管理サイトを引き続き運営し、相談対応や情報提供を行う。女性労働者や事業主に対し、母性健康管理の実態やその措置に関する調査等を実施し、専門家による検討を行った上で、その検討結果を踏まえつつ、周知・啓発のための資料の作成・配布を行い、女性労働者・事業主等に対し、母性健康管理に関する情報提供、周知・啓発を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			36	36	37
		繰越し等					
		計			36	36	37
	執行額			29			
	執行率(%)			80.2			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	メールによる相談者でアンケートに回答した者のうち、相談に対する回答が役に立ったとした者の割合 60%	成果実績	%	—	—	87.5	70以上
		達成度	%	—	—	145.8	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	母性健康管理サイトのアクセス数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	560,340	—
				—	—	(490,000)	(500,000)
単位当たりコスト	51円/件		算出根拠	平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X=委託額 28,546千円 Y=母性健康管理サイトのアクセス件数 560,340件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2	母性健康管理サイトのコンテンツ修正経費に伴う増			
	旅費	1	1				
	庁費	19	19				
	雑役務費	12	14				
	消費税	2	2				
	計	36	38				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	職場において女性が母性を尊重され、働きながら安心して子どもを産むことができる条件を整備するため、男女雇用機会均等法では、事業主の義務として、妊娠中又は出産後の女性労働者が健康診査等を受けるための時間を確保し、その女性労働者が医師等の指導事項を守ることができるように勤務時間の変更などの措置を実施しなければならないと定められており、女性労働者・事業主に対し、母性健康管理に関する情報提供、周知啓発を実施する本事業は、法の履行確保を図るために国費を投じて実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の防止等を実施するためのものであり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果目標の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は、一般競争入札により決定しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、妊娠中の女性労働者や事業主に対して母性健康管理に関する情報提供、周知啓発を行っており、労働災害の予防等に資するものであることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札により契約額を決定し、事業目的が達成されるよう、ウェブサイトの内容の工夫や周知に努めているので、単位当たりのコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業は、妊娠中の女性労働者や事業主に対する母性健康管理に関する情報提供、周知啓発のための経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	一般競争入札により実施したこと、また予定よりも早く事業の検討委員会での検討結果が取りまとまったこと等から、事業費について予算よりも削減することができたため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	直接実施するよりも、民間団体のノウハウを活かし、効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みに沿った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	母性健康管理サイトのアクセス件数は当初見込みに沿った実績となっており、周知広報効果が高いと評価できる。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、母性健康管理制度の活用を十分に図るため、働いている現場に即した、具体的で効果的な資料の作成を行うとともに、周知広報を行う事業であり、成果目標「メールによる相談者でアンケートに回答した者のうち、相談に対する回答が役に立ったとした者の割合 60%」に対し87.5%の実績を達成していることから、引き続き実施することとする。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、一部不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	通信運搬費を圧縮(-0.5百万円)					
備考						
母性健康管理サイト http://www.bosei-navi.go.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	0049	平成24年	0035

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
29百万円

【委託事業の進行管理、受託者への指導】



【委託・一般競争入札】

A. 一般財団法人女性労働協会  
29百万円

- ・専門委員会の開催及び調査の実施
- ・働く女性の妊娠・出産に関する周知・啓発
- ・母性健康管理サイトの運営・管理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般財団法人女性労働協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	母性健康管理に関する周知・広報	27			
管理諸経費	母性健康管理に関する周知・広報	1			
消費税	母性健康管理に関する周知・広報	1			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人女性労働協会	母性健康管理に関する周知・広報	29	3	93.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					